

横浜国立大学

社会科学系部局八十年史

— 経済学部・経営学部・国際社会科学研究科のあゆみ —

はしがき

横浜国立大学の経済学部、経営学部および法律系を含む国際社会科学研究科の前身は、横浜高等商業学校です。この横浜高商は一九二三（大正一二）年一二月に設立が公布され、一九二四年四月に開学し第一期生を迎え入れています。したがって、本学社会科学系は、二〇〇四年度に八十周年を迎えたこととなります。

設立当初は、横浜高等工業学校に間借りをしていましたが、一九二六年に清水ヶ丘に校舎を新築し、移転しました。一九四四年には横浜経済専門学校と改称されました。一九四五年には、横浜大空襲によって清水ヶ丘の校舎は大被害を受けました。一九五一年に学制改革により新制大学である横浜国立大学に統合され、経済学部として発足しました。一九六三年に経済学科・経営学科の二学科体制となり、一九六七年には経営学部が独立し二学部となりました。

一九六〇年代末から一九七〇年代初めにかけての全国的に吹き荒れた大学紛争の嵐は、本学にも波及し、他大と同様、正常な授業が行われないという事態に至りましたが、この危機を乗り越えて、一九七三年には封鎖が解除され、大学は正常化へと向かいました。一九七四年には、常盤台に大学の全学部のキャンパスが統合されました。新制大学発足後、キャンパスが分散化し、いわゆる蛸足大学であった本学にとって、これは長年の夢であり、これから大学の真の統合が開始されたといっても過言ではありません。

一九七六年には経済学部には経済法学科が設置され、一九九〇年には大学院国際経済法学研究科が設置され、こ

れらがその後の法律分野の発展につながっていきます。一九九六年には、経済学部・経営学部・国際経済法学研究科が協力し、社会科学系で初の博士課程として大学院国際開発研究科が設立されます。一九九九年には、社会科学系の大学院を統合し、博士課程前期・後期あわせて十専攻からなる国際社会科学研究所が設立されました。さらに、二〇〇四年の国立大学の法人化と同時に国際社会科学研究科内に法科大学院が設置され、また経営系大学院に横浜ビジネススクールが開設されました。二〇〇七年度には、社会科学分野での国際共同研究や産学共同研究を担う全学センターとして、企業成長戦略研究センターが設置されました。

以上述べたように、横浜国立大学社会科学系は、戦争、大学紛争、法人化などの様々な荒波を乗り越えて発展してきました。開設からの八十年以上にわたる先人の努力と関係各位のご支援に心から感謝申し上げます。

八十周年を記念して、いくつかの事業や行事が企画されましたが、その一つが横浜国立大学社会科学系の八十年史を刊行することでした。戦中の一九四三年に『横浜高等商業学校二十年史』が刊行され、また一九七五年には『横浜国立大学経済学部経営学部五十年史 輝く白亜』が、一九七九年には『横浜国立大学創立三十周年 三十年のあゆみ』が刊行されています。その後、一九七〇年代以降の三十年間の社会科学系の歩みについてまとめたものは存在しておらず、また、教育研究面での変遷を記録することが課題となっていました。今回の『八十年史』では、横浜高商設立以降八十年間の組織的な発展過程を追跡するとともに、戦後、どのような研究を創造してきたか詳しく紹介することとしました。これらの内容からは、今後の本学のあり方を考えるうえで、様々な示唆が得られるものと思います。

私達はこれを契機にこれまでの伝統を引き継ぎ、心を新たにして、社会科学系のさらなる発展に向けてスタートを切ります。経済社会のグローバル化が進行する下で、本学社会科学系が全国的さらには国際的な教育研究の拠点となることを常に目標とし、より高い水準での実現に向けて、地道な努力をして参りたいと思いますので皆様方のご協力、ご支援を宜しくお願い申し上げます。

経済学部長

大門正克

同前学部長

秋山太郎

経営学部長

茂垣広志

同前学部長

山倉健嗣

国際経済法学系長

池田龍彦

同前系長

田中利幸

国際社会科学研究科長

溝口周二

同前研究科長

金澤史男

刊行に寄せて

『八十年史』の刊行を祝す

横浜国立大学長 飯田 嘉宏

経済学部・経営学部・国際社会科学研究所の社会科学系が八十周年を迎えられ、その記念史を纏められたこと
をお祝いすると共に深く敬意を表します。

本学社会科学系は、一九二三年に横浜高等商業学校として設立されて以来、社会の中核となって働き信頼され
る優れた人材を数多く輩出して、「横浜高商」の通称を不動のものとされました。一九四九年に横浜国立大学の部
局になってからも、高度な実践性ある教育と研究によって、国立大学として確固たる使命を果たされてきたこと
は自他共に認めるところであります。

この度、その優れた歴史と伝統を纏めて八十年史として出版されるご趣旨は、未来を切り開くために過去を振
り返り、その成果を関係ある方々や地域の方々に広めると共に構成員が共有するためであると承っております。
大学にとって大きな変革期である現在、未来志向で歴史を纏めることは誠に時宜を得たことで、学長としても大
変嬉しくまた期待しているところであります。

現在は社会の在り方をはじめとして、各方面において変化が著しいところであります。変化の規模は、明治維新
あるいは先の終戦時に次ぐものであると考えられ、国立大学の法人化もその一環であります。世の価値観は「量

から質」に変わり、全てにグローバルな思考が必要になり、厳しい経済、資源、環境問題等の中で競争が激化しています。それらの変化に対応して、今後さらに各面で意識的な変革を行うべき内容は数多くあります。さらに我が国は、少子高齢化、資源の過小さ、過大な債務、国際的競争力の低下等々の重い現実に直面しています。これらに負けずに人々の福祉を図り社会が持続的発展を遂げるには、過去の成功体験から脱皮して必要な変革を冷静に自覚し、未来のビジョンを描きつつ着実に進む必要があります。これは大学についても全く同様であります。

中でも大学が変革すべき必要性は、特に大きいものです。二一世紀が「知の時代」と言われることは、「知」の創造と継承を使命とする本学のような高度な大学が、社会の中心的な存在とならねばならないことを示しています。特に先行きの見え難い現在の我が国には必須なところであります。大学は、変化に直面し混迷を続ける社会に対して、この環境下で何をなすべきかの方向性を探り、人間や社会に関する新たな在り方、考え方、社会システムや技術を創造し発信する役割を負っています。同時に、そうした新たなものを社会の大小各場面で創造し実現できる優れた人材を育てて社会に送り出す役割を負っています。このために本学も、教育、研究、社会貢献から運営の在り方に至るまで社会の変化に応じて再検討し、知の創造と継承の成果を最大にするための変革を遂げていく必要があります。

まさにこうした時、社会科学系が未来志向の教訓を得るために八十年史を刊行されたことを高く評価する訳であります。将来を展望し前進するための原資として歴史を振り返ることは大きな意味があります。変革あるいは改革とは、過去のを壊すことではなく、過去の中から優れたものを探し出して新時代に合ったものに育てることだ、と言われます。この過程でスクラップ・アンド・ビルドは不可欠ですが、過去の精神の中にこそ未来の珠玉が見つかるものであります。

大学全体の変革の方向性としては、以下のように考えております。過去の歴史と伝統から考えると本学は、文明開化の地であり高度産業地区でもある横浜で生まれ育ったことから、自由闊達で堅実な学風を持っております。

また高専時代から、観念よりも事実や実物に基づき実際の学問・知識を重んじる実学を尊ぶ伝統があります。

こうした伝統による密度の濃い教育で優れた人材を輩出して参りました。また新制大学として最初に大学院が設置されるなど研究面でも高い評価を得ています。さらに地の利があり、地域の代表であると共に全国的大学であります。以上の個性を今後意識的に高めていきたいと思えます。また本学は、実践性、先進性、開放性と国際性を教育研究の精神として掲げていることはご承知のところですが、大学の目標として『実践的學術の拠点』の構築を掲げて変革の方向を簡潔に表しました。「実践性」とは、「人間が行動を通じて環境を意識的に変化させること」と定義されるように、一定の理念の下に何をなすべきかを判断してそれを達成することで、教育ではこのような人材を育成し、研究では周りの環境に変化を生じさせる内容を行うことを目指したものです。前記した「知の時代」における大学の使命・役割と合致するところであります。

社会科学系は、本学全組織の中でも社会に向けての代表的存在であります。時代に応じた変革を遂げられ、大学の先頭に立つて多くを社会に発信し、存在感をさらに高めていただきたいと強く期待しております。この度の八十年史刊行を祝すと共に、経済学部、経営学部、国際社会科学研究所の一層のご発展を願って、この一文を記した次第です。

大学のトータル・バリュウの向上を目指す

富丘会第一代理事長 永井 隆

同 第二代理事長 入江 昭夫

横浜国立大学・社会科学系の前身である、横浜高等商業学校は、一九二三年一二月に開設が公布され、翌一九二四年四月第一期生が入学しました。従って、二〇〇四年は創立八〇周年の年となります。

この八〇周年記念事業として、記念式典・記念募金とあわせ、このたび『八十年史』が刊行されるはこびとなりましたことは、われわれ同窓会にとっても、大変喜ばしいことであります。一九七五年の『横浜国立大学経済学部経営学部五十年史 輝く白亜』以来三〇年ぶりのことです。実践性を重んじた横浜高商創立以来の組織的発展の実態と、このたびは、各講座ごとの研究分野・業績が紹介されており、われわれ卒業生にとっても、大学の教育研究の成果と足跡、そして今後の方向性を知る上でも、また、在学当時を偲ぶ上でも大変貴重なものであり、大勢の関係された先生方の長期間にわたるご苦勞に対し、感謝と共に、心からお祝いを申し上げます。

私どもが卒業してから、ほぼ半世紀が経ちました。当時、社会科学系の学舎は、まだ清水が丘にあり、社会科学系は経済学部のみで、卒業生も毎年一五〇名程度でした。一九六七年に経営学部が独立、その後の国際経済法

学系の発展と、社会科学系も拡大充実してまいりました。新制大学として最初に大学院が設置されるなど、大きな大学ではありませんが、工学系・人間科学系とともに、わが国有数の大学院大学に成長しております。

グローバル大学ランキングも三五四位との由（二〇〇七年度タイムズ世界大学ランキング五〇〇）。

私も「富丘会」は、横浜高商一期生の卒業当初から、同窓生の親睦と連携を目的に設立されました。私どもが誇りとしている伝統行事は、毎年行う富丘会総会・親睦パーティーです。今年で八一回を数えます。多くの皆様にご来場頂き、かつ、広告、寄付金等のご協力を頂いています。最近では留学生の招待制度も定着し華やかにもなってきました。最近、大学と同窓会の共同事業として毎年定例開催されることとなったホームカミングデーと共に、横浜高商以来のこの伝統行事を今後も末永く継続させたいと願っております。

最近、富丘会として、大学・在校生に向けて行っている定例事業がいくつかあります。

一つは、現役経営者の講義（富丘会連携講義）です。卒業生の中に多くの経営者を輩出していますが、現役経営者の学生に対する講義（単位取得対象）も大変好評で定着してきています。

二つめは就職相談です。人事経験者等のOBの皆さんによる就職指導、相談が好評です。他学部の学生も多数相談に訪れております。

国立大学の法人化実施に伴い、各大学共その価値（バリュー）の最大化が至上命題になってきました。母校のそうした状況を踏まえ、今後の富丘会の長期計画に着手する事が理事会に於いて先に決定しています。

他学部の同窓会も同じ問題を共有しておられると思われます。検討に際しては、母校・同窓会連合との十分な協議が必要である事も認識されています。

『八十年史』の刊行を心からお祝いすると共に、母校の未来のためにバリュウの最大化に同窓会として出来る限りの努力をしていきたいと思ひます。

目次

はしがき	1
刊行に寄せて	
『八十年史』の刊行を祝す	4
飯田 嘉宏	
大学のトータル・バリューの向上を目指す	7
永井 隆・入江 昭夫	
第一部 社会科学系部局の発展	19
第一章 横浜高等商業学校の時代	21
一 横浜高等商業学校の創立（一九二四年まで）	21
二 横浜高等商業学校の定着（一九二四年—一九三六年）	24
三 戦時・戦後の横浜高商（一九三七年—一九五一年）	31
四 入学と卒業・進路	36
第二章 新制大学としての発足と発展	43

一	新制大学の発足と経済学部的发展	43
---	-----------------	----

1.	清水が丘キャンパスの時代	44
----	--------------	----

2.	常盤台キャンパスの時代	53
----	-------------	----

(1)	紛争の余震と新たな模索の時代——一九七〇年代後半——	54
-----	----------------------------	----

(2)	法学部構想と経済学部の充実期——一九八〇年代——	59
-----	--------------------------	----

(3)	法学部構想から国際経済法学研究科の設置へ——一九八〇年代後半——	64
-----	----------------------------------	----

(4)	大学院大学をめざして——一九九〇年代——	65
-----	----------------------	----

(5)	大学院充実のなかで——二一世紀——	71
-----	-------------------	----

(6)	学生と教員	73
-----	-------	----

二	経営学部の創設と展開	79
---	------------	----

1.	経営学部の創設	79
----	---------	----

2.	経営学研究科の創設と三学科体制の確立	89
----	--------------------	----

3.	一九八〇年代——博士課程の創設への努力と学部の充実——	99
----	-----------------------------	----

4.	一九九〇年代——学科改組と博士課程後期の創設と展開——	104
----	-----------------------------	-----

5.	二一世紀を迎えて——大学院の充実とビジネススクールの開設——	118
----	--------------------------------	-----

6.	研究の展開と推進	122
----	----------	-----

7. 学生と教員

8. 社会との連携

三 国際経済法学研究科の創設と展開

1. 経済学部経済法学科の創設

2. 法学部構想とその大学院化

3. 国際経済法学研究科の設置

4. 開発協力コースの設置

第三章 大学院重点化への取り組み

一 国際開発研究科の創設

1. 国際開発研究科創設の経緯

2. 国際開発研究科の概要と展開

二 国際社会科学研究科の創設と全学的大学院重点化

1. 国際社会科学研究科の創設

2. 大学院重点化への取り組み

三 途上国支援プログラムの創設と発展

1. インフラストラクチャー管理学コースの創設

2. 英語による特別コースの発展

167

(1) 経済系プログラム

167

(2) 経営系プログラム

170

(3) 国経法系

172

四 法科大学院、ビジネススクールの創設

174

1. 法科大学院の創設

174

2. 横浜ビジネススクール（YBS）の創設

185

第四章 国立大学法人への移行と教育研究の新たな展開

193

一 国立大学法人への移行

193

二 新たな飛躍へ向けて

201

第二部 講座の発展

207

第一章 経済学部

209

一 経済原論・社会思想史

210

二 ミクロ経済学・マクロ経済学

218

三 経済統計・経済体制

230

四 計量経済学・数理統計学

五 財政学・金融論

六 経済政策

七 世界経済・各国経済

八 経済史

九 英語・留学生科目

第二章 経営学部

一 経営学

二 人事管理

三 人間科学

四 簿記学

五 会計学

六 原価計算

七 管理会計

八 生態会計

九 工業経営から経営科学へ

232

234

239

248

251

256

259

259

263

265

267

270

273

275

278

280

十	経営数学	284
十一	情報処理から情報システム論へ	287
十二	マーケティング	290
十三	経営財務論	294
十四	国際経営と国際人事管理	296
十五	国際マーケティング	297
十六	比較経営	298
第三章	国際経済法学研究科と国際社会科学研究所国際経済法学系	301
一	行政法・経済法	302
二	民法	304
三	商法	306
四	民事訴訟法	309
五	刑法・刑事訴訟法・法社会学	310
六	憲法	313
七	社会法	314
八	国際法・外国法	315

九 租税法

十 知的財産権および情報に関する法

十一 政治・行政・国際開発協力学

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

第一章 大学生活の思い出

「国際開発研究科」の設置について

八〇年史によせて

大学院重点化への取り組み

清水ヶ丘から常盤台へ

横浜国立大学職員となつて
――社会科学系事務部での
思い出を中心に――

六十歳での編入学から博士号取得まで

博士後期課程一期生の思い出

同窓会連合の結成

第二章 富丘会の八〇年

317

321

323

327

329

329

332

335

340

344

347

351

354

355

一 草創と戦後復興

358

二 念願の富丘会館誕生

359

三 同窓会連合の結成へ

362

第三章 資料

369

〔資料1〕戦前の高等教育制度のなかに占める高等商業学校の位置づけ

大崎平八郎

369

〔資料2〕戦後直後の経済学部現状

375

〔資料3〕法学部をめざして

成田 頼明

381

〔資料4〕学部表情、フレッシュに！ 増築と改修が完成しました

岸本 重陳

384

〔資料5〕経営学部学生関係統計

387

〔資料6〕歴代部局長・事務長等一覧

403

編集後記

407